

新京都府人権教育・啓発推進計画に関する府民調査について(案)

平成 26 年 8 月
人 権 啓 発 推 進 室

1 基本的な考え方

府民の人権に対する意識については、平成23年度に府民調査を実施し、把握・分析していることから、今回の調査については、前回の調査を補足するために実施するものとする。

2 調査概要

調査地域	京都府内（京都市含む）
調査対象	京都府在住の20歳以上の方 3,000名
母集団・抽出方法	住民基本台帳及び外国人登録原票より層化無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収

3 調査項目(案)

平成23年度調査の補足する観点から、「明日の京都」の成果指標を中心に、質問数は少なく設定。

「明日の京都」の成果指標

- ① 人権が尊重されていると感じる人の割合 H13 38% → 増加（H23調査結果：27.5%）
- ② 人権啓発事業の効果度 基準値なし → 80%（H23調査結果：79.9%）
- ③ 人権侵害についての相談窓口を知っている人の割合 基準値なし → 増加（23調査結果：39.5%）

調査項目（案）		備考（質問趣旨等）
1 人権に関する考え方・認識		
1	人権尊重に関する考え	「明日の京都」の成果指標を中心に、人権に関する考え方について、前回調査に準じた質問を設定
2	人権尊重の感じ方（※）	
3	人権課題に関する尊重度	
4	人権相談窓口の認知度（※）	
2 人権問題を理解するための取組		
1	人権研修等への参加状況	「明日の京都」の成果指標を中心に、人権問題への取組について、前回調査に準じた質問を設定
2	参加後の人権問題に関する理解度の変化（※）	
3	効果的な人権啓発手法	
4	人権が尊重される社会づくりに向けた施策	
5	京都府の人権教育・啓発に対する意見等	
3 最近の人権課題、法律等の認知度		
1	インターネットによる人権侵害への対応	インターネットがますます普及する中で、ネットによる人権侵害についての意識を把握する。
2	外国人に関する人権問題【新規】	ヘイトスピーチが社会問題化する中で、外国人に関する人権問題の状況を把握する。
3	人権に関する法律等の認知度【新規】	人権に関する法律・制度等の認知度を調査することで今後の啓発に繋げる。
4 調査回答者の状況		
1	性別	
2	年齢	
3	職業	
4	住所（市町村名まで）	

（※）…「明日の京都」成果指標